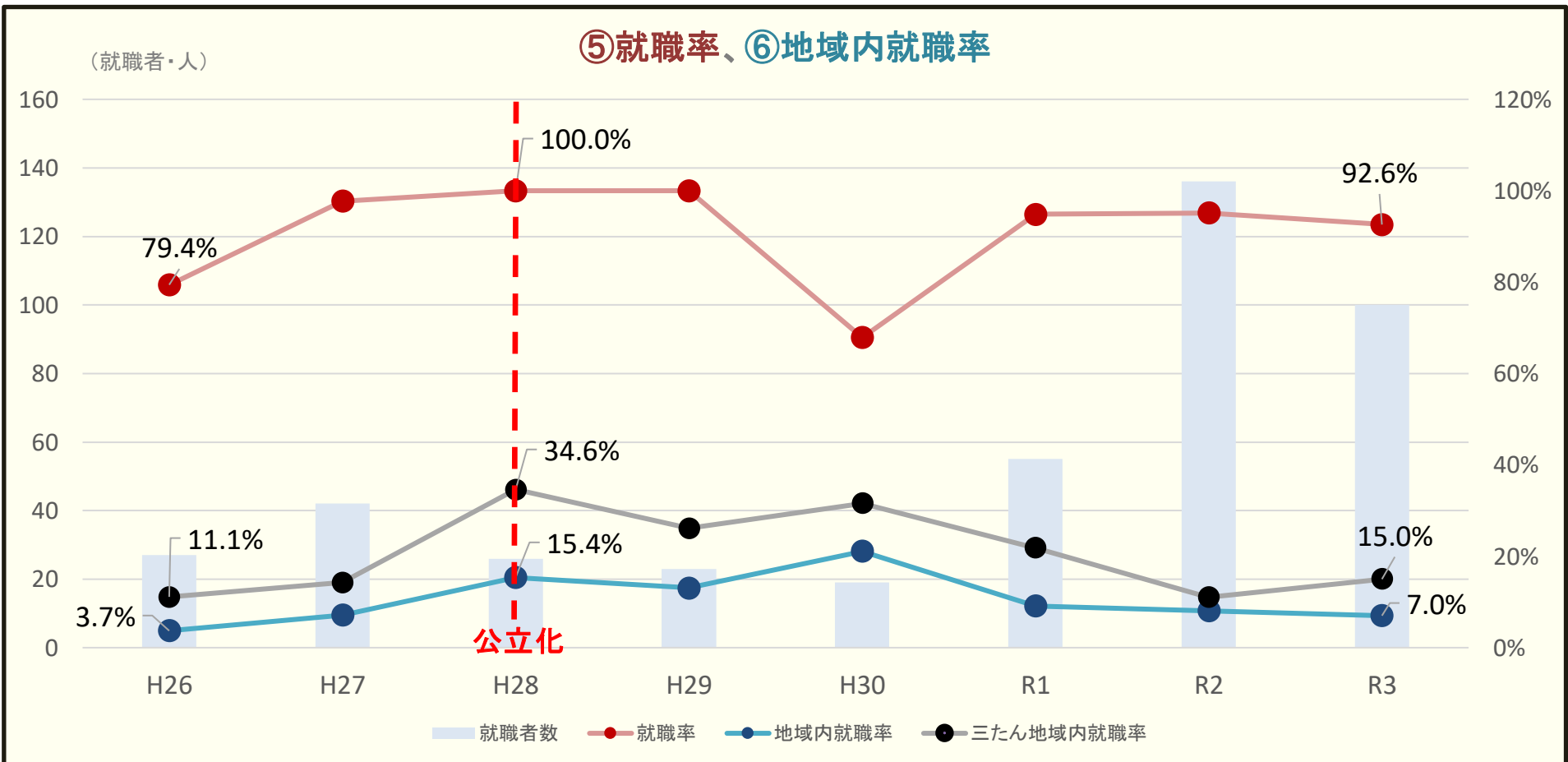
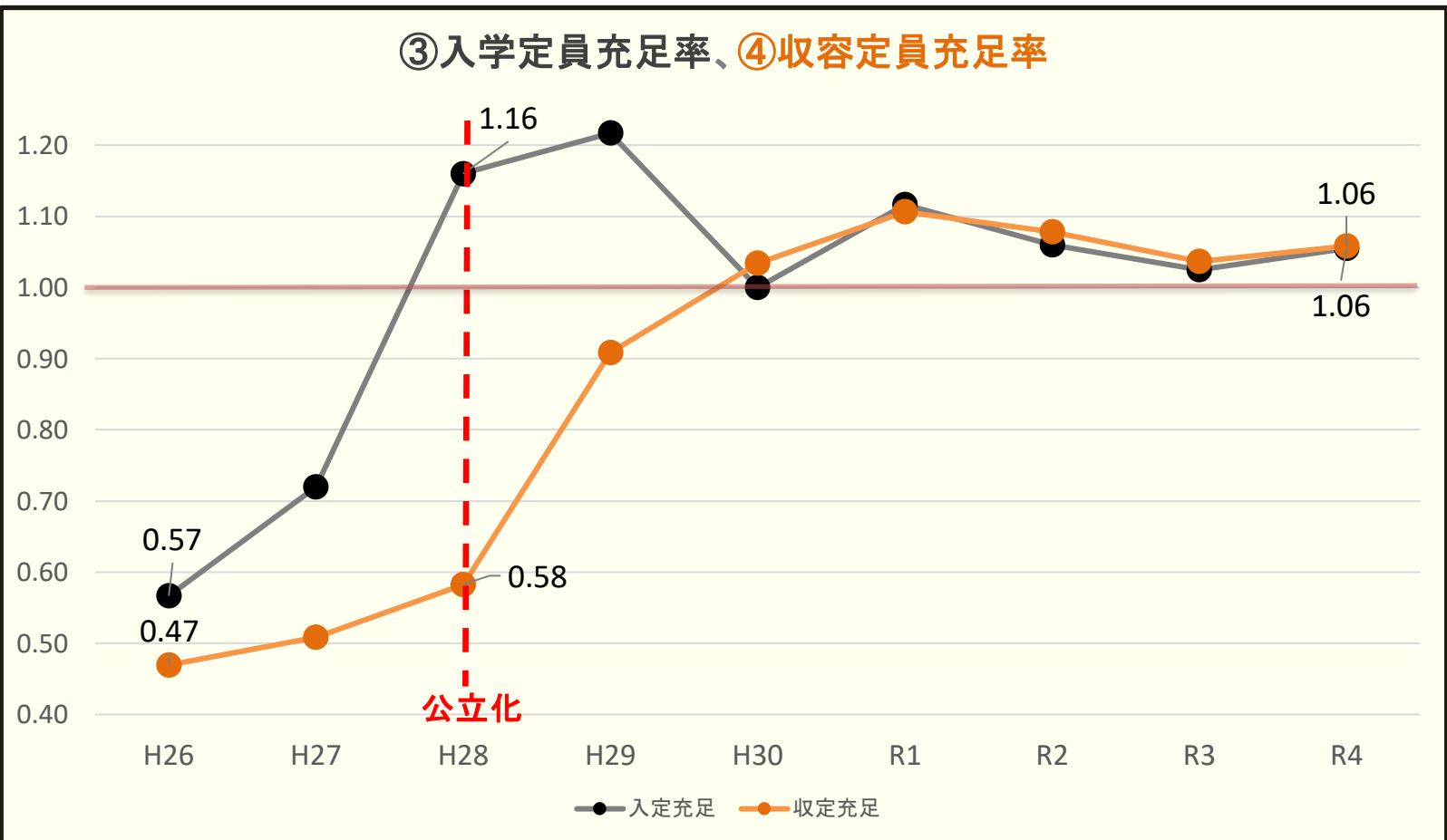
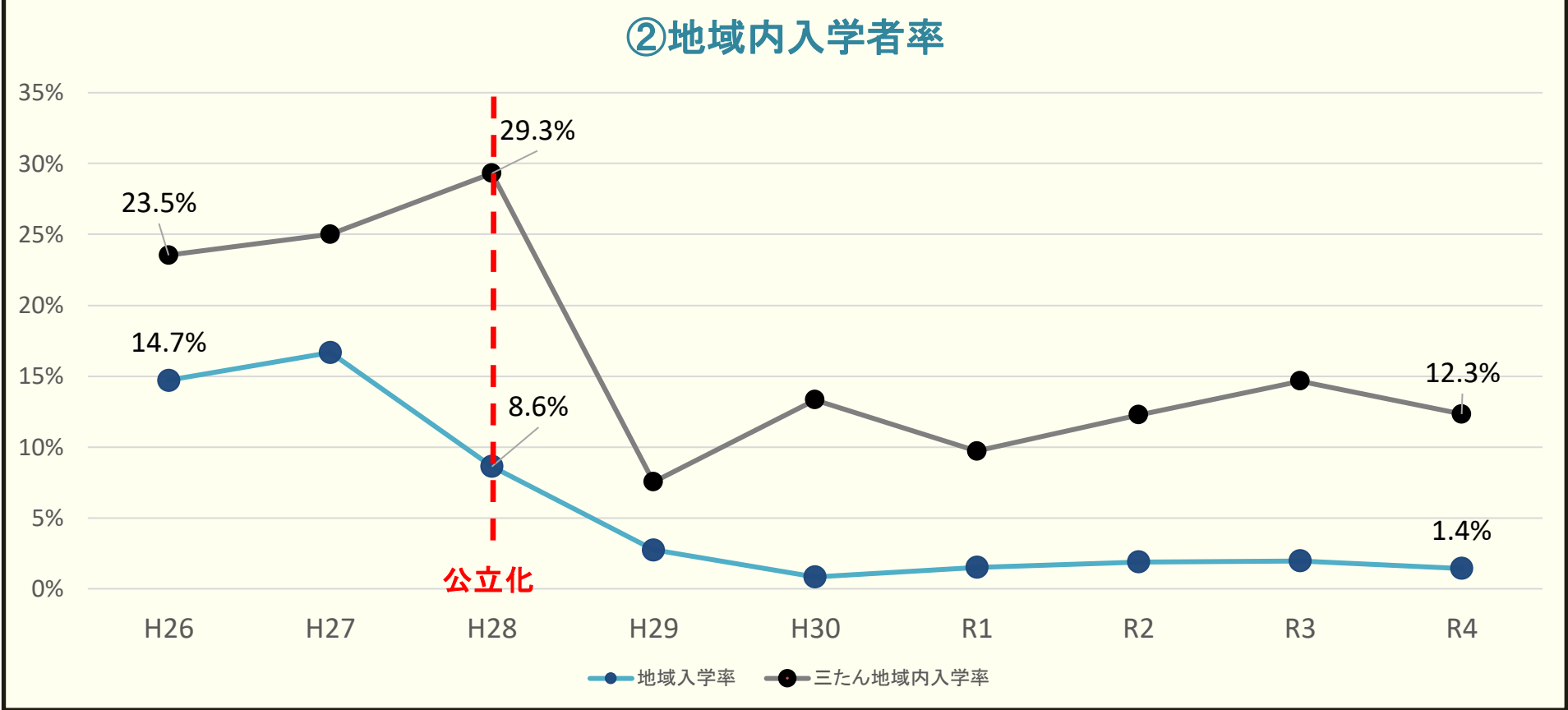
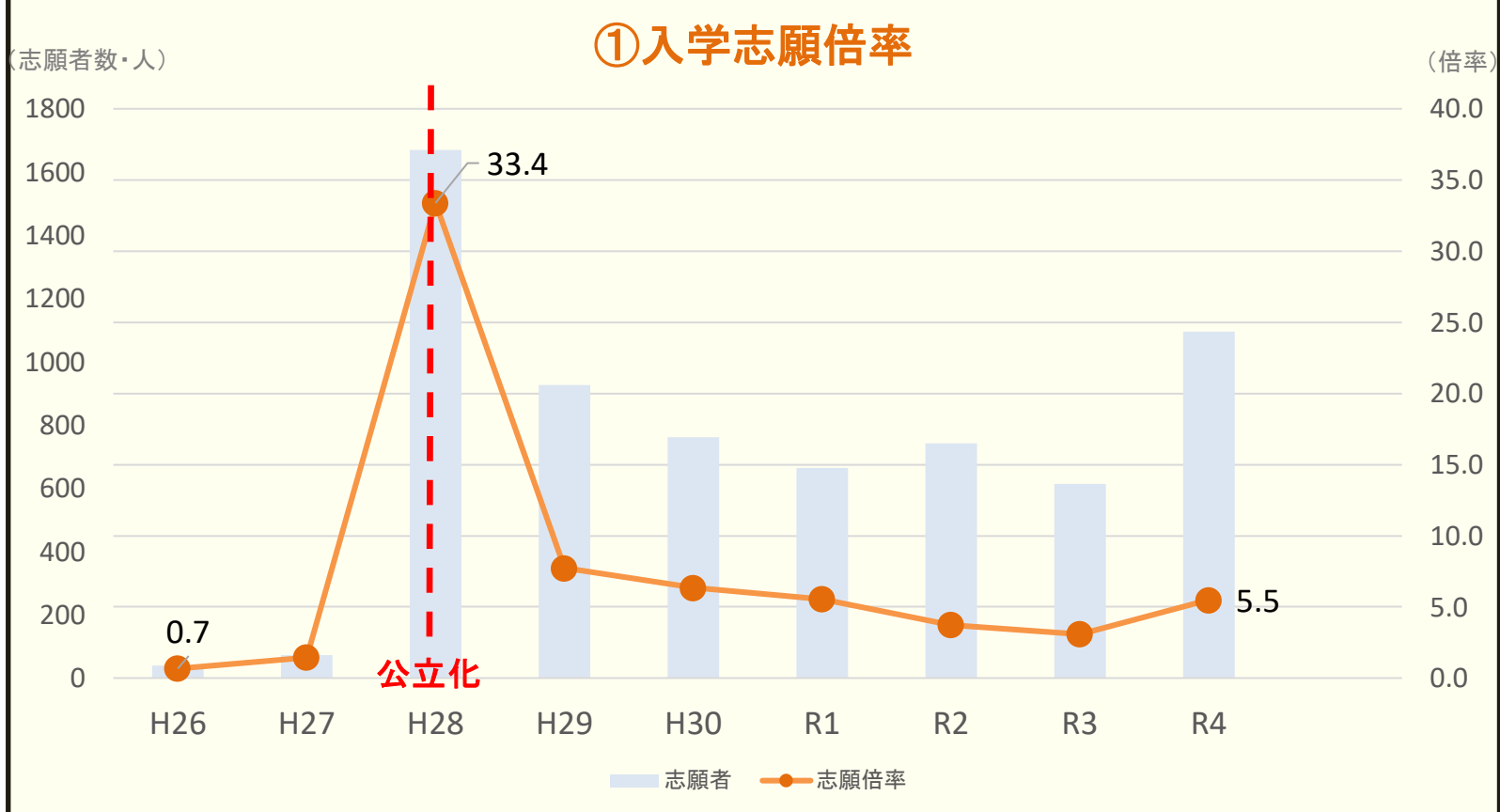


福知山公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	福知山市	平成12年	平成28年

I．公立化効果（地域への貢献度合い）に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3	7年目 R4
①入学志願倍率（a / b）	0.7倍	1.5倍	33.4倍	7.7倍	6.3倍	5.5倍	3.7倍	3.1倍	5.5倍
・志願者（a）	40人	73人	1669人	926人	761人	665人	743人	614人	1095人
・募集人員（b）	60人	50人	50人	120人	120人	120人	200人	200人	200人
②地域内入学者率（c / d）	14.7%	16.7%	8.6%	2.7%	0.8%	1.5%	1.9%	2.0%	1.4%
・設立団体の地域内入学者（c）	5人	6人	5人	4人	1人	2人	4人	4人	3人
三たん地域内入学者率（e / d）	23.5%	25.0%	29.3%	7.5%	13.3%	9.7%	12.3%	14.6%	12.3%
・三たん地域内の入学者（e）	8人	9人	17人	11人	16人	13人	26人	30人	26人
・府内入学者	9人	9人	14人	12人	10人	13人	27人	32人	19人
・入学者（d）	34人	36人	58人	146人	120人	134人	212人	205人	211人
③入学定員充足率（d / b）	0.57倍	0.72倍	1.16倍	1.22倍	1.00倍	1.12倍	1.06倍	1.03倍	1.06倍
④収容定員充足率（f / g）	0.47倍	0.51倍	0.58倍	0.91倍	1.03倍	1.11倍	1.08倍	1.04倍	1.06倍
・在籍者（f）	169人	156人	148人	267人	366人	469人	619人	678人	779人
・収容定員（g）	360人	307人	254人	294人	354人	424人	574人	654人	736人
⑤就職率（i / (h-j)）	79.4%	97.7%	100.0%	100.0%	67.9%	94.8%	95.1%	92.6%	
・卒業者（h）	38人	45人	29人	23人	28人	58人	144人	112人	
・就職者（i）	27人	42人	26人	23人	19人	55人	136人	100人	
・進学者（j）	4人	2人	3人	0人	0人	0人	1人	4人	
⑥地域内就職率（k / i）	3.7%	7.1%	15.4%	13.0%	21.1%	9.1%	8.1%	7.0%	
・設立団体の地域内就職者数（k）	1人	3人	4人	3人	4人	5人	11人	7人	
・三たん地域内就職者率（l/i）	11.1%	14.3%	34.6%	26.1%	31.6%	21.8%	11.0%	15.0%	
・三たん地域内の就職者数（l）	3人	6人	9人	6人	6人	12人	15人	15人	
・府内就職者	6人	9人	8人	4人	7人	10人	19人	16人	

※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。
※三たん地域とは以下の市町を指す。 京都府（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町） 兵庫県（豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町）

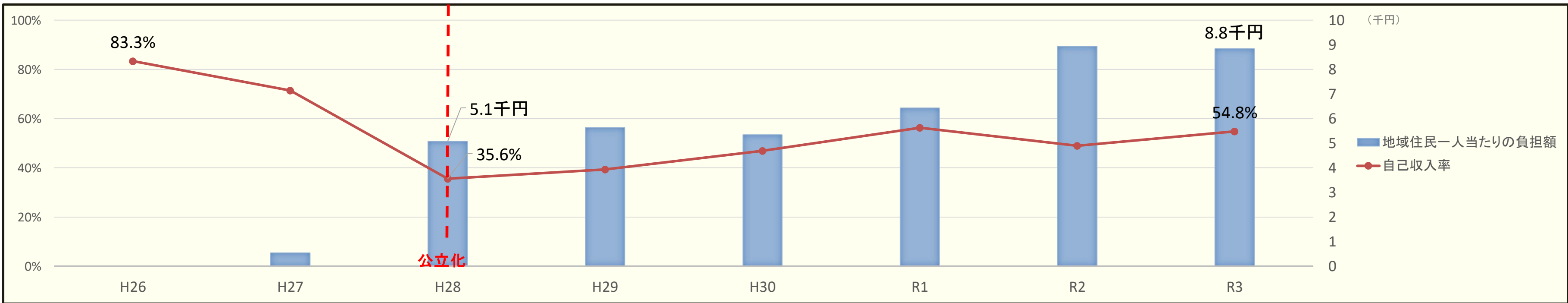


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II．経営見通し（収益性）に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3
運営費交付金（A） ※1	48,062	43,165	309,812	307,080	282,104	279,248	431,378	478,914
自己収入等（B）			177,801	206,262	257,871	369,280	422,187	584,982
①自己収入（B-C-D） ※2	241,508	216,628	171,015	199,299	248,862	360,030	413,255	579,550
資産見返運営費交付金等戻入（C）			7	184	1,238	2,730	2,875	4,961
資産見返寄附戻入（D）			6,779	6,779	7,771	6,521	6,057	471
②収入（A+①） ※3	289,770	303,578	480,827	506,379	530,966	639,278	844,633	1,058,464
③行政サービス実施コスト ※4	200	43,785	404,353	445,249	419,480	499,780	684,505	673,507
④人口 ※5	80,781人	80,076人	79,602人	79,144人	78,532人	77,741人	76,575人	76,216人
自己収入率（①/②） ※6	83.3%	71.4%	35.6%	39.4%	46.9%	56.3%	48.9%	54.8%
地域住民一人当たりの負担額（③/④） ※7	0.0千円	0.5千円	5.1千円	5.6千円	5.3千円	6.4千円	8.9千円	8.8千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、（②収入）-（（運営費交付金（A））-（③行政サービスコスト）
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 福知山市人口・世帯集計表（福知山市HP、毎年9月末時点）
※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等（運営費交付金、資産見返戻入を除く）を経常収益（資産見返戻入を除く）で除して整理したもの
※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「－」表示。



教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・教育の質向上のための組織改編等

平成 28 年度の公立大学転換後、既存の「地域経営学部」の教育研究充実と入学定員の段階的な増加（開学時 50 名→120 名）を図るとともに、令和 2 年度に「情報学部」を新設し文理 2 学部・入学定員 200 名体制となった。平成 28 年度時点で 150 名に満たなかった学生数は令和 4 年度には 779 名が在籍しており、この間学部増設・学生増にあわせて教職員増員と必要なキャンパス施設整備を進めてきた。現在、文理融合教育研究の深化とより高度な情報人材育成を目的に、新たに大学院「地域情報学研究科（修士課程）」を令和 6 年度の設置を目指して準備を進めている。

・地域協働型教育の実施

公立化後、地域との協働を通して、持続可能な地域社会の実現に貢献する実践的能力を育成するために、地域の課題解決に取組み、さまざまな活動を行ってきた。令和 2、3 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響のため、以前のようにフィールドワークを行うことができなかったが、Zoom 等を活用することにより地域との繋がりを維持しながら、地域での学びを体験できるような活動を行った。令和 4 年度からはすべての授業を対面で行い、感染対策を継続しながら徐々にフィールドワークの機会を増やしている。

このような取組みや活動を通して、学生からは「様々な人との交流や活動を通して見識が広がった」「地域の方の話を聞き、課題を知ることで自分の未熟さを知り、もっと学びを深めたくなった」など声があり、現地に出向いて住民等に意見を聞き、地域の現状を知ることで深い学びに繋がっている。

・学生プロジェクトの実施

平成 29 年度より地域を対象とする学生の自主的な活動を選定し、支援及び助成する「地域協働型教育学生プロジェクト」を実施している。平成 29 年度には 5 件、平成 30 年度には 8 件、令和元年度には 15 件、令和 2 年度には 5 件、令和 3 年度には 14 件、令和 4 年度には 8 件のプロジェクトが採択された。プロジェクトの中で活動時間を十分に確保し、成果が評価されたプロジェクトは単位認定の対象としている。

プロジェクトには、平成 29 年度から継続している「子どもの居場所づくり」がある。そのなかで、地域の子どもの第 2 の居場所づくりを目的とした「ふくちやま子ども食堂」を月に 1、2 回開催しており、食事の提供や学習支援、遊びのイベント等を通して子どもたちと交流を図っている。毎年参加人数が増えており、地域の方々からも好評いただいている。

・学修成果の可視化

学修成果の可視化については、卒業時アンケート、在学生アンケート、PROG テストの導入などいくつかの取り組みを進めている。これらで得られたデータは IR 委員会が収集と分析を実施し、教職員に情報共有を行い、今後の大学全体の学修成果の検証などにつなげていく。

・地域を意識した就職支援の実践

教員、専任事務職員で構成するキャリアサポート委員会による綿密な就職支援と、地元企業を対象としたインターンシップ及び地域協働型教育を通じた地域連携体制の構築等により、令和 3 年度は卒業者 100 人のうち 15 人（就職者

のうち 15.0%) が三たん地域で、京都府内においては 16 人(就職者のうち 16.0%) が就職するなど、一定の割合で地域内就職が定着している。

※上記の「三たん地域」とは、京都府北部および兵庫県北部を中心とする地域を指す。該当の市町は下記の通り。

京都府(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町)
兵庫県(豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町)

・地域キャリア実習(インターンシップ)の実施

インターンシップの期間や内容が多様化する中、本学ではより地域に特化し、地域企業の情報に触れる機会を設け、将来設計について考えさせるため、平成 30 年度より地域経営学部で「地域キャリア実習」、令和 4 年度より情報学部で「インターンシップ実習」を実施している。従来の就業体験だけでなく、学生が各企業等の課題解決や提案ができるようなプログラムを本学独自のインターンシッププログラムとして実施しているものである。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症により、実習受入企業の減少という影響を受けたが、令和 4 年度には 54 事業所から 63 プログラム提供、実際の実習には 27 事業所の 31 プログラムにのべ 71 人の学生が実習に参加した。地域企業の仕事内容や職場環境等について理解促進を図ることで、地域のワークライフも知ることができ、今後の進路の方向性を決めるきっかけとなり学内で定着している。

・附属機関、附属施設の設置

公立化時に北近畿地域連携センターと市民学習・キャリア支援センターを設置した。平成 30 年 1 月までに両センターの共用施設を改修し、セミナー、講演会、懇談会等に利用している。令和 4 年度(令和 5 年 1 月 31 日時点)の施設利用件数は 184 件、来訪者数は延べ 2,292 人である。

地域協働型教育の場として、また大学を身近に感じてもらうために、平成 30 年 5 月にまちかどキャンパスを中心市街地商店街に設置した。学生や教職員と市民の方々及び地元企業・団体等とが交流し、共に学び合う新たな拠点として利活用(ゼミ活用、子どもの遊びと学びの寺子屋、まちライブラリー、まちかどギャラリー、社会起業家の育成等の事業)している。令和 4 年度(令和 5 年 1 月 31 日時点)の来訪者数は、延べ 1,741 人(一般 617 人、本学学生 1,016 人、他校学生 45 人、教職員 63 人)となっている。これまでの取組みにより、地域と交流し、学生が学びを深める施設として有効に活用されてきている。令和 2 年度から令和 4 年度においては新型コロナウイルス感染症の影響もあり施設の利用を制限してきたが、オンラインを活用したイベントの実施など新たな取組みにも挑戦し、多様な方々に参加いただいた。

なお、令和 2 年度から、地域貢献事業、地域協働のさらなる強化・拡充を図るため、これまでの北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター、まちかどキャンパスを北近畿地域連携機構に改組した。令和 4 年度には、本機構内にユニットを構成し、起業人材育成事業を行う NEXT ユニット、市民講座等を行う市民リエゾンユニット、まちかどキャンパスを運営及び活用するまちかどユニットを設置し、多様な活動を展開した。

地域貢献に関する目標の達成状況

・地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大

地元高校生の進学機会の拡大のため、学校推薦型選抜において地域枠を設けている。地域枠の対象地域は福知山市だけではなく福知山市周辺自治体を含む「三たん地域」を対象としており、地域経営学部で 12 名、情報学部で 10 名

の募集人員を設けている。令和 4 年度の志願者は地域経営学部 11 名（入学者 11 名）、情報学部 19 名（入学者 10 名）、令和 5 年度の志願者は地域経営学部 21 名（入学予定者 12 名）、情報学部 9 名（入学予定者 9 名）となった。

今後も当地域からの優秀な学生の確保を目指し、高校訪問をはじめ、地域枠案内ポスターの作成、出張講義、各種進学説明会等に対応し、生徒や高校教員に対して本学のアピールを継続的に行う。

・学内合同企業説明会開催による在学生並びに地元エリアへの就職支援向上

公立化後の取組みとして、開学初年度の平成 28 年度からハローワーク、京都ジョブパーク（京都府の総合就業支援機関）、地元である北近畿の企業や行政機関の支援を得て学内合同企業説明会を開催している。本学のみでなく他大学に通う地元エリア出身者も多数参加し、地元エリア就職のための説明会へと成長してきている。さらに令和元年度からは、新たに業界・企業研究会を開催し、令和 2 年度はコロナ禍でも対応できるオンラインでの個別企業説明会も実施している。また、オンラインが多くなり、対面での説明会や面接の機会が少ない学生たちのため、地元鉄道を貸し切り、鉄道沿線の企業と京都北部で住み・働く魅力を体感できる「学生と企業のマッチング TRAINS」を京都府の就業支援施設である北京都ジョブパークと共同で運行し、地元への就職定着を目指した。また、令和 3 年度には 100%対面型の学内合同企業説明会を再開するなど、あらゆる取り組みを行うことで学生が企業を、企業が学生を知る機会の確保に努めている。

・受託、共同研究等を通じた地域への貢献

自治体や地域、企業からの地域連携に関する相談窓口を一本化し、ニーズに応じた地域貢献活動をおこない、大学の知を地域社会に還元している。産学官との共同・受託研究、受託事業等による主なプロジェクトは以下のとおりとなっている。

（直近 5 年間の受託・共同研究等）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
受託研究	4 件	1 件	3 件	5 件	5 件
受託事業	0 件	2 件	4 件	5 件	9 件
共同研究	0 件	0 件	1 件	8 件	7 件

※その他、交付金を活用したプロジェクトを実施している。

（主なプロジェクト）

・シニアを中心とした幅広い世代を対象として高度な情報教育を提供するためのシニアワークカレッジ講座を開講し、リカレント教育によるスキルアップと IT 人材育成を通じた事業所の DX 支援を実施している。（令和 3 年度・令和 4 年度／連携先：自治体）

・起業を目指す社会人や学生等を対象として、起業に必要とされる高度な知識及び技能を習得できるプログラムを実施している。また、東京都などスタートアップの排出先進地からプロフェッショナル人材を招聘し地域の起業家や事業者とつなぐことによって事業提携を推進する。（令和 3 年度・令和 4 年度／連携先：自治体）

・「GIGA スクール構想」の実現と独自の ICT 活用教育の推進のため、小中学校における児童生徒及び教職員のタブレット端末により得られた学習履歴や行動、プロセス等のデータを収集、分析するラーニングイノベーション・プロジェクトを実施している。（令和 2 年度～令和 4 年度／連携先：自治体、小中学校）

・京都府北部の自治体職員を主な対象とし、高等教育機関としての知見を活用して、デジタル技術やデータ活用等自治体 DX を導入できる人材を育成し、圏域の行政サービス改革を実施するための人材育成を支援している。（令和 3 年

度・令和４年度／連携先：自治体で構成する協議会）

・近隣自治体のスマートシティ推進計画に基づき、地域住民がスマホやタブレットなど身近な ICT 機器の活用方法を学ぶ生涯学習市民講座の運営を支援している。（令和３年度・令和４年度／連携先：自治体）

・観光による経済波及効果や環境負荷量を推定し、自然・社会・経済の３側面に配慮した地域振興策の展開を検討するため、事業者を対象に調査を実施し、地域経済循環構造を把握するための研究を実施している。（令和３年度／連携先：自治体）

・地域で運用している地域通貨について、スマホ及び紙券で利用可能なハイブリッド型電子地域通貨システムを導入した実証実験を行い運用上の課題を調査する共同研究を実施している。（令和４年度／連携先：地域団体）

・観光地に訪問する観光者の属性や意識等を把握するとともに、国内の旅行市場における観光者の動向等を調査し、マーケティング・リサーチに基づく地域ブランドの構築に向けた共同研究を実施している。（令和３年度・令和４年度／連携先：地域団体）

・産業用ロボットの動作状況をモニタリングし、生産計画やトラブル時の原因究明などに資するデータを収集する技術を構築するための共同研究を実施している。（令和３年度・令和４年度／連携先：企業）

・歯に異常を感じる前に治療の必要を発見できれば高齢期の義歯使用率を低減させることができることを踏まえ、定期健診の習慣を地域に根付かせる技術を模索するための共同研究を実施した。（令和２年度／連携先：企業）

・将来の北近畿地域の情報人材の育成に寄与するため、生活圏域の近い複数の自治体と連携し、情報学部教員の専門性を活かした小・中学生向けのプログラミング教室を開催している。（令和２年度～令和４年度／連携先：自治体）

・研究を通じた地域への貢献

地域貢献に資する研究活動とその成果発表を行っている。平成 29 年度は 7 件の研究、平成 30 年度は 7 件の研究、令和元年度は 4 件の研究、令和 2 年度は 7 件の研究、令和 3 年度は 4 件の研究を実施した。

・包括連携協定の推進

平成 29 年度までに、共同研究や地域課題解決への取り組み、インターンシップ先の確保等に向け、福知山市内 3 地区地域協議会、北近畿地域の金融機関及び、公共交通機関等の 8 機関と協定を締結した。

平成 30 年度は、平成 30 年 10 月 22 日に京都府、平成 31 年 1 月 10 日に京都府北部 4 市 2 町（舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）、平成 31 年 1 月 25 日に兵庫県北部地域 2 市（丹波市、朝来市）と包括協定を締結した。

令和 3 年度は、舞鶴工業高等専門学校と包括協定を締結し、「漁業における IT 活用と地域プラットフォームの構築」に関する共同研究を開始した。

・北近畿地域連携会議の実施

公立化後の取組みとして、大学と北近畿地域の民間企業、団体がもつ資源・知恵・力を結集する連携協力の仕組みを構築し、民間主導による地域再生を図ることを目的とした北近畿地域連携会議を平成 29 年 5 月に設立した。

第 1 期（平成 29 年度～30 年度）においては、「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」、「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな挑戦（定住人口と交流人口の維持・拡大）」を、第 2 期（平成 31 年度～令和 2 年度）においては、「北近畿地域における公共交通システムの新たな展開」、「北近畿地域における地縁型関係人口に関する意識の分析」

を研究テーマとして取り組んだ。それぞれの研究から得られた調査結果については、調査研究報告書としてとりまとめ、関係機関に発信した。

令和３年度は、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（令和２年１０月文部科学省高等教育局）」を基に、北近畿地域における産学官連携の推進に向けて、産学連携組織である北近畿地域連携会議に「自治体」を加えた北近畿地域連携プラットフォーム（仮称）への発展改組に向けた検討を開始した。

令和４年度には、北近畿地域の産学公の各分野が抱える課題に対して、多様なステークホルダーが情報を発信、共有し、様々な情報やアイデアを蓄積、可視化することにより、新たな価値の創造や地域課題の解決を目的として、産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を設置した。新たな組織では、多様なステークホルダーから発信される情報が一堂に集まる場として、「Slack」を活用することにより、会議形式にこだわらずオンライン上のスペースに会員が自由に集まり、ネットワーク上の繋がりと自由な情報交換により、既存の連携の枠を超えた新たな価値創造を目指す。

・地域への知の還元

北近畿地域の市民を広く対象とし、本学の知の還元を目的として市民講座（公開講座）を継続的に開講したほか、高大連携に係る事業やシンポジウムの開催などを行っている。